【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第205期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	古河電気工業株式会社
【英訳名】	Furukawa Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　森平　英也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目６番４号
【電話番号】	03-6281-8500
【事務連絡者氏名】	経理部 経理統括課長　井村　和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目６番４号
【電話番号】	03-6281-8500
【事務連絡者氏名】	経理部 経理統括課長　井村　和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第204期 中間連結会計期間	第205期 中間連結会計期間	第204期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	610,658	737,691	1,307,560
経常利益	（百万円）	20,279	64,947	75,858
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	12,852	58,781	72,514
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	21,491	54,548	85,389
純資産額	（百万円）	385,260	473,491	435,231
総資産額	（百万円）	1,034,181	1,145,754	1,066,372
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	18.25	83.55	103.02
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	34.1	39.7	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	12,270	28,692	28,116
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△28,553	△21,193	△47,137
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	24,853	27	19,930
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	73,029	78,835	70,474

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、取締役等への株式報酬制度のために株式給付信託（BBT）を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
４．第204期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第204期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
５．当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。第204期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所については下線で示しています。

(変更前)

法令違反等

当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の審査を受けております。また、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める集団訴訟等において、当社や当社連結子会社がその被告となっております。このほか、自動車メーカー等の顧客に対して、当社又は当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。なお、これまで複数の原告・顧客等との間で和解が成立し、上記継続案件の当社決算への潜在的な金額的インパクトは大きくないものと認識しております。今後も、これまでと同様、顧問弁護士とも連携しながら、早期解決、損失の最小化に向けて対応してまいります。また、上記継続案件はいずれも自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関するものであり、現時点においてはこれらの行為は行われておりません。

(変更後)

法令違反等

当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の審査を受けておりましたが、2026年９月に当社が競争法違反をした旨の当局の主張を認めないことが法的に確定し、調査は終了しました。しかし、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める集団訴訟等において、当社や当社連結子会社がその被告となっております。このほか、自動車メーカー等の顧客に対して、当社又は当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。なお、これまで複数の原告・顧客等との間で和解が成立し、上記継続案件の当社決算への潜在的な金額的インパクトは大きくないものと認識しております。今後も、これまでと同様、顧問弁護士とも連携しながら、早期解決、損失の最小化に向けて対応してまいります。また、上記継続案件はいずれも自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関するものであり、現時点においてはこれらの行為は行われておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項(企業結合等関係)」の（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当中間連結会計期間の業績は、全般的な需要回復基調のもと順調に進捗し、売上高は7,377億円（前年同期比20.8%増）、営業利益は576億円（前年同期比201.1%増）と、前年に比べ増収増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により649億円（前年同期比220.3%増）となりました。また、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は588億円（前年同期比357.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分方法を変更しております。以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分で組み替えた数値との比較となっております。

〔光ソリューション〕

光ファイバ・ケーブル等のデータセンタ関連製品等の売上数量増、価格改定、品種構成変化により、当セグメントの売上高は1,309億円（前年同期比43.9%増）、営業利益は236億円（前年同期比229億円増）となりました。

〔情報コンポーネント〕

光半導体関連製品や高周波基板用銅箔等のデータセンタ関連製品等の売上増や為替変動の影響により、当セグメントの売上高は1,189億円（前年同期比23.2%増）、営業利益は152億円（前年同期比142.1%増）となりました。

〔エネルギーインフラ〕

国内地中線・機能線の堅調な売上や中国子会社の連結除外による利益改善等により、当セグメントの売上高は699億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は49億円（前年同期比79.1%増）となりました。

〔自動車電装システム〕

堅調な需要の継続により、当セグメントの売上高は1,889億円（前年同期比13.1%増）、営業利益は129億円（前年同期比24.8%増）となりました。

〔メタルソリューション〕

銅価上昇の影響等により、当セグメントの売上高は2,375億円（前年同期比48.1%増）となりました。また、高付加価値製品の堅調な需要を背景に営業利益は31億円（前年同期比89.9%増）となりました。

〔サービス・開発等〕

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は232億円（前年同期比60.2%減）、営業損失は19億円（前年同期比５億円改善）となりました。

（財政状態の分析）

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ794億円増加して１兆1,458億円となりました。現金及び預金が98億円、受取手形、売掛金及び契約資産が273億円、棚卸資産が277億円、有形固定資産が217億円増加し、投資有価証券が112億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ411億円増加して6,723億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が3,331億円と前連結会計年度末比で164億円増加しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ383億円増加して4,735億円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント増加し39.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は788億円（前年同期比＋58億円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益＋842億円、減価償却費＋217億円、持分法による投資損益（△は益）△139億円、有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）△228億円、売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）△257億円、棚卸資産の増減額（△は増加）△279億円等により合計で＋287億円（前年同期比＋164億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入＋304億円、有形固定資産の取得による支出△468億円等により△212億円（前年同期比＋74億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（△は減少）＋152億円、長期借入金の返済による支出△159億円等により＋０億円（前年同期比△248億円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は底堅く推移しました。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇が下押し要因となりましたが、AI関連投資の拡大や各国の政策対応等が世界経済を下支えしました。先行きも、世界経済は緩やかな成長が見込まれています。中東情勢や通商政策の不確実性等のリスクは下振れの方向にあります。当社グループが注力分野と位置づけているデータセンタ領域は、27年度さらには中長期的にも継続的な市場成長が見込まれます。

当中間連結会計期間においては、AI・データセンタ関連需要の拡大等により、光ファイバ・ケーブル、光部品、高機能銅箔等の関連事業が伸長しました。今後も、放熱・冷却製品、超多心光ファイバ・ケーブル、DFBレーザ等の供給能力増強に伴い、データセンタ関連事業の一層の拡大が見込まれます。

また、エネルギー分野では送配電網の更新・増強や海底電力ケーブル、自動車分野では電装化・高機能化に伴う中長期的な需要拡大が見込まれます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は138億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしておりません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年６月９日付で、2027年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社（以下、「FFOC社」という）を吸収合併（以下、「本吸収合併」という）することを決定いたしました。

（１）本吸収合併の目的

当社及び当社の完全子会社であるFFOC社は、最先端の光通信ネットワークを支える光デバイス、光コンポーネントをグローバルに提供しております。このうち、当社グループの注力領域であるデータセンタ市場向け製品においては、事業環境・プラットフォームの変化が極めて速く、これに適応した迅速な新製品開発が求められております。かかる認識のもと、当社は、経営資源活用の最大化及び意思決定の迅速化を図ることを目的として、本吸収合併を実施することといたしました。本吸収合併により、要素技術開発から顧客へのプロモーションに至るまでの一体的な事業運営体制を構築し、両社の強みを活かした事業運営と意思決定の迅速化を実現することで、光デバイス及び光コンポーネント事業の競争力強化を推進してまいります。

（２）本吸収合併の方法

当社を存続会社とし、FFOC社を消滅会社とする吸収合併方式であり、FFOC社は解散いたします。

（３）本吸収合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併のため、本吸収合併に際しての新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

（４）本吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

（５）引継資産・負債の状況

当社は、本吸収合併の効力発生日において、別途吸収合併契約に定める資産・負債等の権利義務を承継いたします。

（６）存続会社についての事項

１）資本金

69,395百万円

２）事業の内容

次の各製品の製造及び販売

イ　金属の精錬、合金及び加工並びに化学工業

ロ　電線、ケーブル、ゴム・合成樹脂製品並びに電気機械器具及び産業機械

ハ　光ファイバ及び光ファイバケーブル

ニ　送配電用機器、情報通信用機器及び情報処理用機器

ホ　医療用具、医療用機械器具、測定機器等の精密機械器具

ヘ　半導体・化合物半導体結晶材料その他電子工業材料

ト　前記各製品の複合品並びに部品、付属品及び原材料

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

（注）2026年７月１日付で、株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数が2,250,000,000株増加し、2,500,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	706,669,170	706,669,170	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式で権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	706,669,170	706,669,170	―	―

（注）2026年７月１日付で、普通株式１株につき10株の割合で株式分割を実施しており、発行済株式総数が636,002,253株増加し、706,669,170株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年７月１日（注）	636,002,253	706,669,170	―	69,395	―	―

（注）株式分割（１：10）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	118,432,161	16.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	44,089,100	6.24
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	13,650,500	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	11,793,219	1.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	11,295,410	1.60
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　朝日生命保険口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	10,500,000	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	10,138,400	1.44
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	9,719,000	1.38
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR NEXT GENERATION CONNECTIVITY FUND A SERIES TRUST 620818	18 FORUM LANE, P.O. BOX 2330 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS KY1-1106	6,787,200	0.96
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	6,729,541	0.95
計	－	243,134,531	34.43

（注）１．2026年５月12日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2026年４月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2026年９月30日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を実施しておりますが、以下の保有株式数は当該株式分割前の数を記載しております。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	971,900	1.38
みずほ証券株式会社	122,647	0.17
みずほ信託銀行株式会社	372,300	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	2,505,700	3.55
計	3,972,547	5.62

２．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2026年５月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2026年９月30日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を実施しておりますが、以下の保有株式数は当該株式分割前の数を記載しております。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,239,500	1.75
ブラックロック（ネザーランド）BV（BlackRock（Netherlands）BV）	164,500	0.23
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	217,200	0.31
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー (BlackRock（Luxembourg）S.A.)	77,600	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	89,600	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	537,295	0.76
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	1,429,000	2.02
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．（BlackRock Institutional Trust Company，N.A.）	859,700	1.22
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド（BlackRock Investment Management（UK）Limited）	406,300	0.57
計	5,020,695	7.10

３．2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2026年６月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2026年９月30日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（%）
野村證券株式会社	1,420,210	0.20
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー （NOMURA INTERNATIONAL PLC）	2,674,053	0.38
野村アセットマネジメント株式会社	41,710,500	5.90
計	45,804,763	6.48

４．2026年８月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2026年７月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2026年９月30日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	20,653,000	2.92
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	14,952,900	2.12
計	35,605,900	5.04

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　514,600	―	―
	（相互保有株式） 普通株式　742,600	―	―
完全議決権株式（その他） （注）２、３	普通株式　704,217,400	7,042,174	―
単元未満株式（注）４、５	普通株式　1,194,570	―	―
発行済株式総数	706,669,170	―	―
総株主の議決権	―	7,042,174	―

(注) １．2026年７月１日付で、普通株式１株につき10株の割合で株式分割を実施しており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が50個含まれております。

３．「完全議決権株式（その他）」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式2,281,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が22,810個含まれております。

４．「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が52株含まれております。

５．相互保有により議決権を有しない山崎金属産業株式会社が、当社の取引先持株会（古河電工共栄持株会）経由で保有する159株のうち、100株は相互保有株式の欄に含めるとともに、１単元未満の59株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の41株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町２丁目６番４号	514,600	―	514,600	0.07
（相互保有株式） 山崎金属産業株式会社 （注）２	東京都千代田区岩本町１丁目８番11号	742,500	100	742,600	0.11
計	―	1,257,100	100	1,257,200	0.18

（注）１．2026年７月１日付で、普通株式１株につき10株の割合で株式分割を実施しており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

２．山崎金属産業株式会社は当社の取引先持株会（名称：古河電工共栄持株会、住所：東京都千代田区大手町２丁目６番４号）名義で159株を所有しておりますが、そのうち59株は上記①［発行済株式］の「単元未満株式」に含まれております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,150	78,961
受取手形、売掛金及び契約資産	266,458	293,736
有価証券	1,822	―
商品及び製品	75,085	91,197
仕掛品	53,427	59,206
原材料及び貯蔵品	82,384	88,213
その他	52,047	57,425
貸倒引当金	△4,867	△3,398
流動資産合計	595,508	665,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,093	262,760
機械装置及び運搬具	511,681	517,289
工具、器具及び備品	81,679	83,404
土地	30,423	30,623
その他	64,781	86,893
減価償却累計額	△670,732	△682,372
有形固定資産合計	276,925	298,598
無形固定資産		
のれん	2,452	2,300
その他	22,952	23,793
無形固定資産合計	25,404	26,093
投資その他の資産		
投資有価証券	145,478	134,298
繰延税金資産	3,771	3,966
退職給付に係る資産	6,112	5,217
その他	14,124	13,195
貸倒引当金	△953	△958
投資その他の資産合計	168,533	155,719
固定資産合計	470,864	480,412
資産合計	1,066,372	1,145,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,543	145,139
短期借入金	149,405	155,654
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	23,500
未払法人税等	7,534	19,134
製品補償引当金	3,931	4,139
その他	102,250	112,714
流動負債合計	428,665	470,283
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	112,257	123,911
製品補償引当金	2,390	687
環境対策引当金	9,082	9,076
退職給付に係る負債	13,641	13,078
資産除去債務	2,077	2,014
繰延税金負債	15,060	14,446
その他	17,965	18,763
固定負債合計	202,475	201,979
負債合計	631,141	672,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,808	23,826
利益剰余金	264,698	308,749
自己株式	△1,745	△1,643
株主資本合計	356,156	400,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,519	19,543
繰延ヘッジ損益	1,315	1,951
為替換算調整勘定	29,073	32,244
退職給付に係る調整累計額	983	841
その他の包括利益累計額合計	60,892	54,580
非支配株主持分	18,182	18,582
純資産合計	435,231	473,491
負債純資産合計	1,066,372	1,145,754

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	610,658	737,691
売上原価	508,205	594,197
売上総利益	102,452	143,494
販売費及び一般管理費		
販売費	23,213	22,166
一般管理費	60,104	63,709
販売費及び一般管理費合計	*1 83,318	*1 85,875
営業利益	19,134	57,618
営業外収益		
受取利息	505	446
受取配当金	1,884	1,960
持分法による投資利益	5,060	13,942
その他	1,212	1,431
営業外収益合計	8,663	17,781
営業外費用		
支払利息	4,432	5,252
為替差損	1,950	3,279
その他	1,135	1,920
営業外費用合計	7,518	10,452
経常利益	20,279	64,947
特別利益		
固定資産処分益	466	232
投資有価証券売却益	1,163	*2 22,777
その他	241	392
特別利益合計	1,871	23,401
特別損失		
固定資産処分損	854	514
減損損失	―	836
投資有価証券評価損	5	1,657
その他	657	1,164
特別損失合計	1,517	4,173
税金等調整前中間純利益	20,633	84,176
法人税、住民税及び事業税	6,333	20,486
法人税等調整額	△90	2,945
法人税等合計	6,243	23,431
中間純利益	14,390	60,744
非支配株主に帰属する中間純利益	1,537	1,962
親会社株主に帰属する中間純利益	12,852	58,781

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	14,390	60,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,816	△10,408
繰延ヘッジ損益	752	617
為替換算調整勘定	△2,199	1,480
退職給付に係る調整額	△73	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,194	2,225
その他の包括利益合計	7,101	△6,196
中間包括利益	21,491	54,548
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	20,655	52,470
非支配株主に係る中間包括利益	836	2,078

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,633	84,176
減価償却費	21,208	21,693
受取利息及び受取配当金	△2,390	△2,407
支払利息	4,432	5,252
持分法による投資損益（△は益）	△5,060	△13,942
為替差損益（△は益）	△543	△1,179
固定資産処分損益（△は益）	387	282
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,163	△22,777
投資有価証券評価損益（△は益）	5	1,657
減損損失	―	836
棚卸資産評価損	706	663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	△183
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,359	△25,728
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,661	△27,911
仕入債務の増減額（△は減少）	△547	2,630
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,089	932
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△823	△1,580
契約負債の増減額（△は減少）	△2,951	11,489
その他	5,165	3,294
小計	25,010	37,197
利息及び配当金の受取額	4,391	7,427
利息の支払額	△4,344	△5,375
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,787	△10,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,270	28,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	87	392
投資有価証券の取得による支出	△1,659	△2,575
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,079	30,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,496	―
有形固定資産の取得による支出	△21,992	△46,831
無形固定資産の取得による支出	△2,619	△2,451
固定資産の売却による収入	1,081	82
短期貸付金の増減額（△は増加）	210	734
その他	△244	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,553	△21,193

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,714	15,242
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	45,500	8,500
長期借入れによる収入	11,853	19,814
長期借入金の返済による支出	△18,453	△15,852
社債の償還による支出	―	△10,000
配当金の支払額	△8,446	△14,795
非支配株主への配当金の支払額	△1,334	△1,345
その他	△2,551	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,853	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,475	665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,094	8,191
現金及び現金同等物の期首残高	66,092	70,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	375	169
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	467	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 73,029	*1 78,835

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、㈱ダイヤレックスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 以上により、当中間連結会計期間末における連結子会社の数は、前連結会計年度末の115社から116社となっております。

(追加情報)

〔完全子会社の吸収合併の決定〕

当社は、2026年６月９日付で、当社の完全子会社である古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社（以下「FFOC社」）を吸収合併（以下「本吸収合併」）することを決定いたしました。

１．取引の概要

（１）被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社
事業の内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売

（２）企業結合日

2027年４月１日（予定）

（３）企業結合の方法

当社を存続会社、FFOC社を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

古河電気工業株式会社

（５）企業結合の目的

当社及び当社の完全子会社であるFFOC社は、最先端の光通信ネットワークを支える光デバイス、光コンポーネントをグローバルに提供しております。このうち、当社グループの注力領域であるデータセンタ市場向け製品においては、事業環境・プラットフォームの変化が極めて速く、これに適応した迅速な新製品開発が求められております。かかる認識のもと、当社は、経営資源活用の最大化及び意思決定の迅速化を図ることを目的として、本吸収合併を実施することといたしました。本吸収合併により、要素技術開発から顧客へのプロモーションに至るまでの一体的な事業運営体制を構築し、両社の強みを活かした事業運営と意思決定の迅速化を実現することで、光デバイス及び光コンポーネント事業の競争力強化を推進してまいります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

１．偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
㈱ビスキャス	1,127百万円	Birla Furukawa Fibre Optics Private Ltd.	565百万円
Birla Furukawa Fibre Optics Private Ltd.	797百万円	Furukawa Sangyo Kaisha Philippines Inc.	471百万円
Furukawa Sangyo Kaisha Philippines Inc.	319百万円	㈱ビスキャス	282百万円
瀋陽古河電纜有限公司	233百万円	瀋陽古河電纜有限公司	10百万円
従業員財形融資等	６百万円	従業員財形融資等	５百万円
計	2,485百万円	計	1,336百万円

(注)㈱ビスキャスに係る債務保証につきましては、全額が工事に関するボンド等に対する保証債務であります。

(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
債権流動化に伴う買い戻し義務	4,430百万円	5,416百万円

(中間連結損益計算書関係)

＊１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造費及び運送費	11,694百万円	11,824百万円
販売手数料	1,156百万円	883百万円
給与諸手当福利費	31,089百万円	33,719百万円
退職給付費用	926百万円	1,290百万円
減価償却費	2,816百万円	3,162百万円
研究開発費	12,866百万円	12,004百万円

＊２．投資有価証券売却益

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主に政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

３．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

４．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	66,608百万円	78,961百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△579百万円	△125百万円
有価証券勘定	7,000百万円	－百万円
現金及び現金同等物	73,029百万円	78,835百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	8,473	120.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	14,829	210.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１．2026年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する自社の株式に対する配当金51百万円が含まれております。

２．当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	7,767	11.00	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（注）１．2026年11月９日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する自社の株式に対する配当金25百万円が含まれております。

２．当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	光ソリューション	情報コンポーネント	エネルギーインフラ	自動車電装システム	メタルソリューション	サービス・開発等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	87,923	88,405	63,999	166,368	149,471	54,490	610,658	－	610,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054	8,138	3,178	711	10,897	3,881	29,862	△29,862	－
計	90,977	96,543	67,178	167,080	160,369	58,372	640,521	△29,862	610,658
セグメント利益又は損失（△）	738	6,264	2,757	10,336	1,607	△2,461	19,243	△108	19,134

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△108百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	光ソリューション	情報コンポーネント	エネルギーインフラ	自動車電装システム	メタルソリューション	サービス・開発等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	128,696	111,548	68,017	187,721	222,610	19,096	737,691	－	737,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,215	7,378	1,870	1,182	14,920	4,138	31,704	△31,704	－
計	130,912	118,926	69,887	188,903	237,531	23,235	769,396	△31,704	737,691
セグメント利益又は損失（△）	23,600	15,168	4,939	12,901	3,052	△1,936	57,726	△107	57,618

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△107百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、当社グループは、データセンタ関連事業への取組みを強化し、事業成長を加速させるため、マーケット及び顧客を基軸とした組織体制の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。これにより、報告セグメントを「光ソリューション」、「情報コンポーネント」、「エネルギーインフラ」、「自動車電装システム」、「メタルソリューション」及び「サービス・開発等」の６区分としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年１月30日に行われた株式会社白山との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,497百万円は、会計処理の確定により940百万円減少し、557百万円となりました。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、売上総利益が196百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ129百万円減少、中間純利益が62百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益が19百万円減少しております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年４月１日に行われた富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により897百万円となりました。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、売上総利益が52百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ92百万円減少、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が74百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	光ソリューション	情報コンポーネント	エネルギーインフラ	自動車電装システム	メタルソリューション	サービス・開発等	合計
顧客との契約から生じる収益	87,887	88,405	63,941	166,368	149,471	54,285	610,360
その他の収益（*1）	35	―	57	―	―	204	298
外部顧客への売上高	87,923	88,405	63,999	166,368	149,471	54,490	610,658

（*1）その他の収益は不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	光ソリューション	情報コンポーネント	エネルギーインフラ	自動車電装システム	メタルソリューション	サービス・開発等	合計
顧客との契約から生じる収益	128,663	111,548	67,999	187,721	222,610	19,015	737,559
その他の収益（*1）	32	―	18	―	―	81	132
外部顧客への売上高	128,696	111,548	68,017	187,721	222,610	19,096	737,691

（*1）その他の収益は不動産賃貸収入であります。

（*2）報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	18円25銭	83円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,852	58,781
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,852	58,781
普通株式の期中平均株式数（千株）	704,315	703,592

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,659,333株、当中間連結会計期間2,377,000株であります。
３．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は「注記事項　(企業結合等関係)」の（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。
４．当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

〔CATV事業のグループ内組織再編に伴う会社分割(簡易吸収分割)〕

当社は、2026年３月19日開催の当社取締役会において、当社ブロードバンドソリューション事業部門（現：ブロードバンド・ネットワーク事業部門）におけるCATV事業（以下「分割対象事業」）を当社の完全子会社であるミハル通信株式会社（以下「ミハル通信」）に承継させる会社分割を行うこと（以下「本吸収分割」）及びミハル通信の古河ミハルソリューション株式会社への商号変更について決議し、2026年10月１日付で本吸収分割及び商号変更を実施しました。

(１)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　　CATV事業

事業の内容　　CATV通信機器、映像機器、システムの販売、保守、関連工事に関する事業

②企業結合日

2026年10月１日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミハル通信を承継会社とする吸収分割(当社においては簡易吸収分割)

④結合後企業の名称

古河ミハルソリューション株式会社

⑤その他取引に関する事項

当社グループは、CATV市場において、当社とミハル通信の二社体制で事業を展開してまいりましたが、機能の重複やブランドの分散が課題となっていました。この度分割対象事業をミハル通信の既存事業と統合することにより重複・分散を解消し、事業運営の効率化を図るとともに、お客様に必要な光インフラをワンストップで提供できる体制を構築します。本吸収分割により、設計・構築から運用・保守を一貫して提供できる体制を整え、お客様の多様なニーズに応えるCATVシステムソリューション企業を目指します。

(２)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２ 【その他】

第205期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**7,767百万円**
②	**１株当たりの金額**	**11円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月８日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

古河電気工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広　瀬　　勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平　岡　康　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　健　太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。